

9月議会で質問します。「^{ごうし}合祀型市民墓地」と「高齢者生活支援コーディネーター機能」

生前予約のできる合祀型市民墓地が必要

成年後見サービス提供団体の一支援者が受け持ったケースから。亡くなった94名中37名は、葬儀はなく火葬だけであった。このうち、親族や友人の参列があったのが11名しかなかった。残り26名は自分一人で見送ったという。納骨は生前に本人から聞いていればその墓地に、なければ支援者所縁のお寺に頼むということだ。電話で確認すると、遺骨だけは親族に無理無理頼むことが多いという。

さらに聞いてみた。「市民なら誰でも入れる合祀型墓地があれば希望者はどの程度か。」と。希望者はかなりいますし、どんどん増加していきます。孫・子にお墓を残したくない人もいますし、遺骨の行き先にこだわらない人が増えていきますとのこと。そうであろうと思う。利用者の少ない施設を造るより、よっぽど需要が大きいですよ。とのご意見をいただいた。

生活支援コーディネーターが必要

全ての施策で重要な条件は、第一にどの程度そのサービスを容易に利用することができるのか（アクセス）、第二に個人と社会の双方にどれほどの費用を課すのか（コスト）、第三にサービスの質はどの程度確保されるのか（クオリティ）と言われている。鎌ヶ谷市で不足しているのはまずアクセスの仕組みだ。

お隣り船橋市では県内初の高齢者生活包括支援サービスが始まった。24の地区コミュニティ毎に地域ケア会議という機関を置き、生活支援コーディネーターを配置するという。例えば、あらかじめ委任契約を結び、預託金32万円を預けておくと、死亡の際の遺族への連絡・火葬・家財整理までを一括実施してもらえる。また有料で、金銭管理や財産保全、掃除、洗濯、買い物などの生活支援もしてもらえる。申請待ちではなく、生活の困りごとに一歩踏み込むコーディネーター機能がまずは必要だ。

鎌ヶ谷市の経済対策を考える キーワード「健康」と「エネルギー」

その1 シニア活躍時代の『生涯現役一人一役』^{ひとりひとやく}

鎌ヶ谷市が企業誘致計画を発表した。誘致する企業の分野が示され、固定資産税減免が誘致メニューの中心である。残念ながら、私が最も注目している「健康」「福祉」「スポーツ」「エネルギー」産業は誘致分野に組み込まれていない。高齢化が進む中で、一人当たりの健康度を高めて、介護費・医療費の抑制を図ることは、どんな企業を誘致するよりも経済効果が高い。

鎌ヶ谷市には通年利用できる公共温水プールがない。テニスコートもなかなか予約が取れないほど混みあっていると聞く。自ら運動機能の衰えを防いでいこうという心構えが波及することで健康度は上がっていく。そのためには出かけやすく、比較的 low cost で利用できるスポーツ施設があちこちにあること、大勢に利用していただき、利用料収入で運営経費の採算が取れ、他の事業にしわ寄せを与えないことが最低限の条件だ。

設置は競争原理が働く民間誘致が良いと思う。日ハム球場がそうであったように、スポーツ施設誘致条例を活用し、土地は市から貸与すれば実現性・採算性が高まる。



運営は利用者らによる運営団体をつくり仕事として担ってもらおうとよい。自分たちの施設を大事に管理してくれるはずだ。利用者も運営者もシニア世代に活躍いただくことが目に浮かんでくる。「生涯現役一人一役」を合言葉に働きあおう。

その2 省エネ再エネ、エコタウン鎌ヶ谷

原発廃炉に向けて巨額な費用負担が見込まれている東京電力が提供する電気料金は、今後上昇していくことはやむを得ない。市民の電気料金負担を軽減するには、省エネ型の建造物や設備を導入すること、更に、中東から運んでくる原油や原子力に頼らない再生エネルギーを利用していくこと、ガソリン車から効率の良い電気自動車に切り替えていくこと。都市部の住宅地である鎌ヶ谷市がエコタウン計画を実行する意義は大きい。



太陽熱で温水をつくる茅ヶ崎市内老人ホーム併設の温水プール 珍しい木造建築。電力・ガス使用量は一般プールの4分の1

核のゴミを引き受ける自治体がありますか？「核のゴミ最終処分場適地国土の7割」報道を受けて

平成29年7月29日付福島民報一面記事として、「核ごみ処分適地国土7割」が掲載された。経済産業省は高レベル放射性廃棄物最終処分場が出来る可能性のある地域国土の7割を公表した。経済産業大臣は「最終処分場を福島県に設置する考えはない。」との内容だ。経済産業省は20年かけて全国で複数候補地を調査していくという。福島県知事は「本県が最終処分場になることはあり得ない。」とコメントしている。この記事はどのような狙いで発表されたのか定かではない。全国から候補地を募るといふが応じるところがあるとは思えない。

東京電力福島第一原発爆発事故避難住民に対して、政府は毎年住民意向調査をしている。核のゴミ30年間中間処理施設の予定

地である福島県の大熊町民の声を知る。平成25年と27年の2年を見ると、汚染物質の受け入れに関しては、両年ともに双葉・大熊で受け入れるべきとの意見が自由意見記入者ほぼ全員であった。「中間貯蔵も最終処分も双葉郡で行うべき 他の土地の人に迷惑はかけられない。戻れない以上全体の復興のために決断を。残念だが、我が故郷を汚染物質の最終処分場とし、日本中に汚染物質が拡散するのを食い止めてほしい。全国に飛散した放射性物質を大熊町の中間貯蔵地に集め、30年経ったらここを最終処分場にすべき・・・」これが住民の本音であるならば、勇気をもって発信していくことが政治家の仕事だ。こうした申し出に感謝し、原発政策を終了させる決断を政府に求めていこう。